

衆議院議員



富田 しげゆき

2020年1月～10月

国会報告 Vol. 41



2020年8月11日 「コロナと闘う病院を支援する議員連盟」メンバーは、総理官邸で菅義偉官房長官（当時）に医療崩壊を防ぐための8項目の提言を行った。

新型コロナ感染症により打撃を受けた
学校・中小企業・病院を全力で支援

2020年7月30日

与党・少年法検討プロジェクトチーム 少年法適用年齢下げず 20歳未満維持で合意

2022年4月施行を目指す

自民、公明両党の少年法検討プロジェクトチームは、焦点だった適用年齢を巡り、現行の20歳未満を維持する案で合意した。18歳19歳は、家裁から検察官に送致（逆送）する範囲を拡大し、容疑者本人の特定につながる報道は、逆送後、起訴された段階で解除される。

民法上の成人年齢が18歳に引き下げられる2022年4月施行を目指し、来年の通常国会に改正案を提出する方針。

適用年齢について

公明党

20歳未満
の現状維持

少年法は別。
18歳19歳が更生
する可能性を重
視すべき！

自民党

18歳未満
に下げる

成人年齢引き下
げに伴い、18歳
19歳にも相応の
責任を負わせる
べき！



内容を掘り下げ、議論を重ねた結果

「適用年齢 20歳未満を維持」「全件を家庭裁判所に送致する仕組みも維持」

18歳19歳は・・・

家裁から検察官に事件を移す「逆送」は事件の範囲を拡大する
容疑者の実名等 本人特定につながる報道は、逆送後に起訴された段階で解除

今後の課題

- 逆送の対象事件を拡大することにより、軽微な犯罪も厳罰化されてしまう可能性
- 起訴後の実名報道が、18歳19歳の更生の妨げになる可能性等

10月29日 法制審議会（法務大臣の諮問機関）は、与党が合意した内容にほぼ合わせた形の改正要綱を上川陽子法相に答申した。法務省は2021年の通常国会での法案提出を目指す。

10月14日

銚子市 銚子電気鉄道への補助金確保の要望



赤羽大臣に要望書を手渡す越川市長



越川信一銚子市長、信田光保自民党県議会議員（銚子市）らと、国交省を訪れ、赤羽一嘉国土交通大臣に、銚子電気鉄道への補助金の確保に関する要望書を手渡した。

銚子電気鉄道は、大正12年の開業以来 地域住民の交通手段として、また代表的な観光資源として約100年もの間親しまれてきた。しかし近年は旅客収入が減少し続け、さらに昨年9月の台風被害や、今年の新型コロナウィルス感染症の影響が打撃を加え厳しい経営状況が続いている。越川市長は赤羽大臣に現状を詳細に説明し、今後も銚子電気鉄道が地域住民の貴重な交通手段として、また重要な観光資源として存続していくための補助金の確保を要望した。